⑳　詳細は入札説明書による。
㉑　配置予定の技術者等　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者及び現場代理人を当該工事に専任で配置できること。
なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働（準備工を含む）している期間とする。
①　主任（監理）技術者にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、技術資料提出日以前に３ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
②　監理技術者にあっては、技術資料の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
③　主任（監理）技術者が、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
④　主任（監理）技術者は、元請けとしてしゅん功認定された、次に示す項目ごとの同種工事の経験を有すること。なお、主任（監理）技術者が施工実績を満足しない場合は、施工実績を満足する現場代理人を別に配置しなければならない。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。異工種の特定建設工事共同企業体の構成員としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。この場合、協定書の写しを技術評価資料に併せて提出すること。）（工事経験の年数設定はなし）
なお、配置予定の技術者は、複数候補を挙げることが出来るものとする。
求める経験
ＮＡＴＭにより施工した設計内空断面積40㎡以上で施工延長900m以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ延長は施工実績として認めない。）

6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuyuki Yukawa, Director General of Hachioji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Chuo Expressway New Kobotoke Tunnel
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 8 May 2020
⑸　Due date for the submission of tenders by electric bidding system : 4 : 00 P.M. 26 June 2020. (If brought with you, 4 : 00 P.M. 26 June 2020)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for the notice : Accounting／Contract Division, Hachiouji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 231, Utsukimachi, Hachiouji city, Tokyo, 192―8648, Japan. TEL 042―691―1171

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年３月31日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
常務執行役　小野寺敦子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　直営店セキュリティカメラ更改工事
⑶　工事場所　ゆうちょ銀行直営店233施設
⑷　工事内容　本工事は、233施設のセキュリティカメラの更改及び配管配線の模様替工事を行うものである。
⑸　工期　令和３年10月12日まで
⑹　使用する主要な資機材　セキュリティカメラ　4,631台
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ、オ及びカに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てをし、若しくはされた者、会社更生法（平成14年法律第154号）若しくは金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成８年法律第95号）に基づき更生手続開始の申立をした者、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者又は事業再生ＡＤＲ制度の利用申請をした者。
ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
㋐　暴力的な要求行為
㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為
㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㋔　㋐から㋓に準ずる行為
カ　契約の履行に当たり使用する、支配人、代理人、その他の使用人が、上記エ又はオに該当する事実があった者
⑵　競争参加資格確認申込書（以下「申込書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、日本郵政グループ各社から指名停止、履行場所を管轄する国土交通省地方整備局等又は都道府県から指名停止（工事に関するものに限る。）を受けている期間中でないこと。
⑶　株式会社ゆうちょ銀行による財務状況等の審査の結果、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる者でないこと。
⑷　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑸　次に掲げる要件をすべて満たす参加者であること。
ア　建設業法第27条の29に定める建設工事に係る総合評定値の通知を受けている単体企業の者で、工事種別電気又は電気通信において1,100点以上であること。なお、総合評定値の審査基準日は、申込書及び資料の提出期限日の１年７か月前までとし、かつ最新のものであること。
イ　事業所の所在地に関する要件は求めないが、以下全ての地域に保守拠点があること。北海道、東北、関東、信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄。なお、保守拠点とは本社、支社、営業所又は、代理店契約法人とする。
3　取引先に求める施工実績
平成21年度以降に元請け又はこれに準ずる者（設備工事を含む建築工事の請負者と直接契約を締結した者）として完成した、次の要件を全て満たす工事の施工実績を有すること。
⑴　金融機関（郵便局及び株式会社ゆうちょ銀行を含む。）の本社ビル、電算センター等、又は窓口施設をもった支店等（テナント施設を